平成26年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 （Ａ拡大、Ｂ現状維持、Ｃ方法改善、Ｄ民間委託等、Ｅ縮小、Ｆ廃止・休止）	
基本理念	重点目標	施策目標				妥当性	有効性	効率性	総合評価		区分
		専門性が発揮できる学校園教育の充実を図る	1 教育研究事業	教職員の資質向上と学校組織の力を高め、子どもたちに分かる授業を展開、確かな学力を育成するため、多様化する教育課題に対応すべく各種研修を実施している。 市内の教職員全員にそれぞれの課題や分掌に応じた研修を提供する。 朝来市が目指す教育を具現化するため、「指導の重点」を作成し周知徹底を図る。	・「指導の重点」編集 印刷（700冊） ・「研究紀要 第10号」編集 印刷（200冊） ・「指導の重点・リーフレット」編集 印刷（3,600冊） ・職種別研修、教科等研修、課題別教育研修、指定研究、全国学力・学習状況調査の分析、 ・教育研修会 中尾　茂樹　氏　　（約190人参加）	5	6	9	A	多様化する教育ニーズや新学習指導要領の施行に対応して研修会の対象種別を増やす等の対応が必要。 国や県の方針をいち早く入手し、市の教育に生かすことが求められる。 学校業務改善の観点からも効率的であり、内容のある場にする必要がある。 受講者が引き続き自己研修に励む契機とする内容を取扱う。	B
			2 英語教育研究開発事業	市内の小・中学校に英語指導助手を派遣する。学校においては、教員とともにティームティーチング（同室複数での指導）等の指導方法で授業の補助を行う。また、月に1回程度、こども園へ派遣する（派遣の日程調整は学校とこども園で行う）。	市内小・中学校英語指導助手 （JETプログラム　5人） 拠点校・・・生野中、和田山中、梁瀬中、朝来中、枚田小 中学校においてはチームティーチングの授業を通して、英語科の学力向上に努めた。 小学校1～4年生においては、総合的な学習の時間等、5～6年生においては、外国語活動の時間に国際理解教育や英語活動の取組を行った。	5	6	7	A	・H26年度から委託を受けている「英語教育強化地域拠点事業」の関係もあり、より充実したALTの活用が見込まれる。 ・小学校勤務時間数について検討する必要がある。	A
			3 特色ある学校づくり事業	地域や保護者、児童生徒の実態や学校の歴史・伝統に沿った「特色のある学校」を創る。 市内小中学校が「特色のある学校」をめざし、各校の独自の活動を展開している。	・小学校9校 特色ある教育活動（環境教育、福祉教育、ふるさと教育、食育、学力体力向上等） ・中学校　4校 特色ある教育活動（進路指導、生徒会活動、青少年健全育成等）	6	6	9	A	教職員はもとより、児童生徒や保護者、地域の人が取組を理解できるよう工夫していく。	A
			4 学校音楽祭開催事業	市内の小学校の児童が、市内のホールで一同に会し、日頃の音楽教育の成果を発表する。 発表会を通じて、相互の感性を磨き、生涯を通じて音楽を愛する心豊かな児童の育成をめざす。 音楽担当校長、各小学校音楽担当者、教育委員会担当者が打合せ会を開催し、実施に向け調整、準備を行う。	・10/22　朝来市学校音楽祭 会場：ジュピターホール 小学校：9校 ＊和田山特別支援学校含む 参加児童生徒総数：460人	5	5	8	A	各校の事情に配慮し、参加が無理にならないように調整する。 各校単位で音楽会等が実施されるが、他校の取り組みを知ることや、教員の研修の一環として実施する。	B

平成26年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性	
基本理念	重点目標	施策目標				妥当性	有効性	効率性	総合評価	（Ａ 拡大、Ｂ 現状維持、Ｃ 方法改善、Ｄ 民間委託等 、Ｅ 縮小、Ｆ 廃止・休止）	区分
		体験活動などを通じて、生きる力を培う	5 自然学校推進事業	小学校5年生を対象に市内4グループで、教室を離れ、4泊5日、自然の中で生活しながら様々な体験をする。 生野、和田山連合、梁瀬、朝来連合の各グループに分かれ、グループごとに学校で計画、事前準備を実施する。 市は救急員等の手配など協力して行い、事後の支払事務、補助金申請を行う。	市内小学校5年生実施 ・6/2～6/6 和田山連合 （糸井、竹田、東河、大蔵、枚田小）145人 ・5/26～5/30 生野小 27人 ・5/26～5/30 朝来連合（中川、山口小） 59人 ・5/12～5/16 梁瀬小 64人 計 295人	5	6	8	A	環境教育の全体計画、年間指導計画に位置付け、計画的、組織的に実施をよびかける。 医療スタッフ（看護師）派遣業者に委託や公募（救急員スタッフ登録）、連合の組み方、利用施設などの検討。	B
			6 トライやる・ウィーク推進事業	中学校2年生が5日間学校を離れ、地域の農家、商店、福祉施設、公共施設等多数の受入れ先において、ボランティアの指導のもと、職場体験、勤労生産活動、文化芸術創作活動等を実施する。 朝来市トライやる・ウィーク推進協議会及び各中学校トライやる・ウィーク推進委員会を設置し、活動内容を検討する。	中学校2年生実施 6/2～6/6 ・生野中 35人 16ヶ所 ・和田山中 153人 52ヶ所 ・梁瀬中 67人 18ヶ所 ・朝来中 67人 25ヶ所 計 303人 111ヶ所	4	6	7	A	中学生の参加意識向上の醸成を図らせる。 新規受入事業所の開拓を各校区推進委員会で協議し推進した。 中学校区の・協力事業者への説明会に工夫を加え、緊張感を維持しながら推進させたい。	B
			7 コミュニティ・スクール推進事業	保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会で、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取組がおこなわれている。これらの活動を通じて、保護者や地域の皆さんの意見を学校運営に反映させることができている。 ○実施校…竹田小学校 ・学校運営協議会の運営に関すること ・学校運営協議会を活用した学校行事の企画・立案に関することなど	「地域住民及び保護者の考えや学校に対する思いがつかめ、地域住民に支えられた学校づくりができるようになった」「地域住民からは、学校が近くに感じられるようになった」等の声が寄せられた。 地域からは、学校が近くになったとの声も聞けるようになった。	5	5	8	A	実施校の竹田小学校を鑑みて、他の学校への導入も有効と考えるが、国において、竹田小開設時の加配措置が行われないため他校への導入は現段階では控えたい。	B
		学校園と地域の結びつきを深める	8 学校評議員設置事業	地域住民の中から学校評議員を各学校に設置し、学校運営に関しての意見を聞く。（各学校年3回程度の会議の開催、各学校へ報償費の配当） 評議員は各学校で開催の年間3回程度の会議への出席と学校行事等への参加 会議の報告書を各学校から提出してもらう。 学校関係者評価（外部評価）実施に参加してもらう。	・学校評議員 小学校8校 40人 中学校 4校 22人 通年において学校に触れ、常時、意見が届く体制を整備する。	5	5	7	A	評議員数及び評議員会の開催内容について適性と考える。 地域の学校に対する関心も高く、学校運営にも協力的である。 評議員の定数を各学校とも同数に訂正し、委員の固定化も解消したい。開催は3回としている。	B

平成26年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系 基本理念	重点目標	施策目標	事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価 妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性（A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等 、E 縮小、F 廃止・休止）	区分
	国際社会に対応する頼もしい次世代を育てるために、信頼される学校園の教育を確立する		9 帰国・外国人児童生徒受入促進事業	学校での日本語指導の補助や、学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な外国語が使える支援員等を配置する。 帰国・外国人児童生徒教育の拠点となるセンター校の設定、放課後の補充学習、就学支援ガイダンス等を開催する。	外国人児童生徒 3人 大蔵小①、生野中①、和田山中①	5	6	8	A	日本語指導を必要とする外国人児童生徒は数名ではあるが在籍しているので、今後も支援が必要である。	B
			10 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	学校教育法第19条の規程に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して給食費、学用品費等の援助を行う。平成25年度より新たにクラブ活動・生徒会・PTA会費の援助を行う。	就学に必要な経費（給食費、学用品費、修学旅行経費等）を援助することにより、児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減及び児童生徒の経済的不安の解消が図れている。 【26年度対象者数】 要保護児童生徒 1人 準要保護児童生徒 246人	5	6	7	A	就学援助費制度は学校教育法で規定されている制度であり、要綱・事務レベルでの見直しを図りつつ、現状維持が望ましい。	B
			11 特別支援教育就学奨励事業	小・中学校の特別支援学級への特殊事情に鑑み、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のために必要な経費を援助する。	特別支援学級への就学のために必要な経費を援助することにより、児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減が図れている。 【26年度認定者数】 33人	5	5	8	A	学校教育法で規定されている制度であり、現状維持が望ましい。	B
			12 校庭芝生化事業	芝生化により、子どもたちの心身の向上と運動時の安全性を高め、ヒートアイランド現象の緩和や土砂の流出を防止する。	芝生化されている糸井小学校校庭（5364㎡）、中川小学校校庭（4927㎡）生野小学校中庭（793㎡）の芝は良好に維持されている。また管理にあたっては、PTA会員や地域と共同して行っており、地域連携の一助となっている。	5	5	7	A	芝生化校の維持管理にかかる職員負担が大きいなど、今後の事業拡大に向けての課題が依然として多い。課題解決の一端として芝生化校における職員負担の軽減策を模索していく。	C
			13 遠距離通学支援事業	遠距離通学児童生徒へのスクールバス送迎、路線バスの定期券補助、JR定期券補助及び通学用自転車の購入補助を行っている。	遠距離地から通学する児童・生徒の通学負担の軽減と保護者の通学に要する経済的負担の軽減が図れている。 【26年度対象者数】 小学校：路線バス定期補助 35人 中学校：路線バス定期補助 16人 JR定期補助 66人 自転車購入補助 160人 スクールバス利用児童生徒 278人	5	6	7	A	将来の児童生徒数の減少を念頭に、適切な遠距離通学支援体制を探っていく。	D B

平成26年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系 基本理念	重点目標	施策目標	事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価 妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性（A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等 、E 縮小、F 廃止・休止）	区分
			14 小学校維持管理事業	・学校医・学校歯科医・薬剤師等の委嘱 ・光熱水費の予算執行及び予算管理 ・施設設備の保守点検 ・施設維持管理（校務員業務委託） ・事務機器等の予算執行及び予算管理 ・備品購入等の予算執行及び予算管理 ・就学時健康診断業務 ・児童の健康管理に関すること。 ・独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の災害が発生したときに災害共済給付を行う。 ・市内小学校の修繕希望箇所調査 ・市内小学校の修繕箇所の査定　査定結果に基づき工事を発注	市内小学校9校に対して、予算ヒアリング等を通して適切な予算の配分を行い、管理運営を行った結果健全な学校管理ができた。 市内小学校9校の施設修繕を行った。 児童の安全面を最優先し、優先順位を決め計画的に実施した結果、安全な学校施設の提供ができた。	5	5	8	A	プールを含め、施設の老朽化が進んでいる学校もあり、修繕が必要な箇所が増加すると思われる。 児童の安全、学習活動への影響等を考慮し、緊急性の高いものから修繕を実施する。	B
			15 財産管理事業	廃校となった奥銀谷小学校の施設管理を行う。 光熱費・上下水道料・建物災害共済分担金・電話代（火災監視）・警備委託料（火災監視）	廃校となった小学校の光熱費・上下水道費・建物災害共済・電話代・警備委託料の支払い等適切な管理を行った。	5	4	7	B	旧奥銀谷小学校の利活用を検討していく。	C
			16 中学校維持管理事業	・学校医・学校歯科医・薬剤師等の委嘱 ・光熱水費の予算執行及び予算管理 ・施設設備の保守点検 ・施設維持管理（校務員業務委託） ・事務機器等の予算執行及び予算管理 ・備品購入等の予算執行及び予算管理 ・生徒の健康管理に関すること。 ・独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の災害が発生したときに災害共済給付を行う。 ・市内中学校の修繕希望箇所調査 ・市内中学校の修繕箇所の査定　査定結果に基づき工事を発注	市内中学校4校に対して、予算ヒアリング等を通して適切な予算の配分を行い、管理運営を行った結果健全な学校管理ができた。 市内中学校4校の施設修繕を行った。 生徒の安全面を最優先し、優先順位を決め計画的に実施した結果、安全な学校施設の提供ができた。	5	5	8	A	施設の老朽化が進んでいる学校もあり、修繕が必要な箇所が増加すると思われる。 生徒の安全、学習活動への影響等を考慮し、緊急性の高いものから修繕を実施する。	B
		安全で教育効果の高い環境をつくる	17 小学校・中学校整備事業	市内小・中学校の施設修繕を行い、児童生徒の教育環境の充実を図る。 ・市内小・中学校の修繕希望箇所を調査する。 ・市内小・中学校の修繕箇所の査定する。 ・査定結果に基づき工事を発注する。 ・枚田小学校校庭整備測量設計、工事 ・梁瀬中学校運動場防球ネット新設工事 ・防犯カメラ設置（生野中・梁瀬中・朝来中） ・その他工事	適切な工事を実施し、教育環境の充実を図ることができた。	5	5	8	A	修繕箇所の査定を行い緊急順位の高いものから修繕を実施していく。 大規模改修の年次計画以外にも改修整備が必要と思われる校舎等を調査し、緊急性の高いものから順次整備、修繕を実施する。	B

平成26年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性	
基本理念	重点目標	施策目標				妥当性	有効性	効率性	総合評価	（A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等 、E 縮小、F 廃止・休止）	区分
「生きる力」を培い、郷土に誇りを持ち、共に高め合う こころ豊かな朝来っ子の育成			18 給食共同調理施設運営事業	学校給食法・衛生管理マニュアル等を基に安全で安心な学校給食を園児・小・中学校児童生徒、職員計2、998人及び給食試食会等へ提供する。	学校給食法等に基づいた衛生環境のもと、栄養バランスに配慮した安全・安心な学校給食を提供し、園児・児童・生徒の心身の健全なる発達を図ることができた。	6	6	6	B	学校給食施設のあり方検討委員会を発足させ、そのあり方答申に基づき改善を進める。	C
			19 公立保育所・こども園運営管理事業	【保育所】 ・保育に欠ける乳児又は幼児を保育するため、保育所保育指針に基づき定めた保育計画により保育 ・市内1カ所で公立保育所を運営 ・障害児保育、一時保育事業を実施 【こども園】 ・保育所機能と幼稚園機能をそれぞれ活用し、子どもの年齢に応じた教育・保育を実施 ・市内7カ所でこども園を運営 ・0歳児～2歳児については、保育に欠ける長時間利用 ・3歳児～5歳児については、保護者の就労状況により、短時間利用または長時間利用 ・3歳児～5歳児については、年齢ごとに学級を編成し、教育・保育を実施 【長時間利用について】 ・障害児保育、一時保育事業、子育て支援事業を実施 【短時間利用について】 ・春・夏・冬の長期休業期間がある ・短時間児の預かり保育を実施	保育所において、保護者が働いていたり、病気等で家庭において十分保育することができない児童を、家庭や地域社会と連携を図り、保育を行った。また、認定こども園において、就学前の児童の一貫した教育・保育を行った。	6	6	9	A	こども園において、子育てと就労の両立を支援すると共に、地域における子育ての支援を推進	A
			20 幼稚園運営管理事業	就学前の5歳児を、幼稚園教育要領に基づいた教育課程を教諭が編成し、保育を行う。 2園の幼稚園で幼児の受入れを実施。（こども園は除く。） 2園とも5歳児対象施設。（和田山・梁瀬幼稚園。） 春・夏・冬の長期休業期間がある。	適正な環境のもとで幼稚園教育要領に基づき教育・保育を行った。	6	6	9	A	幼稚園は5歳児対象の2園のみとなり、今後こども園化により市内統一の保育・教育環境の整備を推進する。	C

平成26年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系 基本理念	重点目標	施策目標	事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価 妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性（Ａ拡大、Ｂ現状維持、Ｃ方法改善、Ｄ民間委託等、Ｅ縮小、Ｆ廃止・休止）	区分
			21 幼保一元化施設整備事業	朝来市立学校配置等検討委員会により、市内就学前施設のあり方について検討がなされ、平成19年12月20日に教育委員会に対し提言がなされた。この提言に基づき、就学前施設のあり方、施設整備について、教育委員会として「朝来市立学校等の在り方に関する方針」を平成21年10月に定め、市内小学校区を基本として幼保一体型施設である認定こども園を整備・配置していくこととした。 本年度は、社会福祉法人恵心福祉会による枚田みのり保育園の認定こども園化に伴う施設整備に対する補助を行う。	社会福祉法人恵心福祉会は、認定こども園化施設整備を延期とした。					各施設設置者と調整を行いながら、計画的に認定こども園化を推進する。	A
			22 次世代育成行動計画・子ども子育て支援計画策定事業	子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て会議を開催し、市子ども・子育て支援事業計画（5年1期）を策定する。 「次世代育成支援地域行動計画」と「子ども・子育て支援事業計画」を併せた総合的な計画として策定する。	保護者のニーズ調査の結果を踏まえ、市子ども・子育て会議での検討により、事業計画を策定した。	6	6	9	A	急激に進行している本市の少子化に歯止めをかけ、子どもたちを健やかに育つよう支援していくことは、本市の最重要課題であると認識し、計画に基づき施策を推し進めていく。	B
	家庭・地域の教育力の向上をめざし、協力・支援体制を構築する	家庭の教育力向上をめざし、協力・支援体制を構築する	23 両親教育インストラクター事業	市内4箇所に子育て学習センターを開設し、各種交流会及び学習会を開催して子育て支援の場を提供する。 講習会、交流会、インストラクター会議、子育てグループの育成、子育て相談等を実施する。	市内に4センターを開設 開設時間　9:00～15:50 事業内容 本の読み聞かせ、季節行事、食育、子育て相談等 利用者数 【25年度】　656人 【26年度】　659人	5	5	8	A	子育て学習センターの活動を周知するとともに、地域ぐるみでの子育て支援の取り組みを推進していく。 子育て相談を充実させるため、インストラクターの専門的な研修への参加、市関係部署及び、専門機関との連携強化を図っていく。	A
		郷土を愛し、地域を大切にする青少年を育てる	24 ひょうご放課後プラン事業	週末等に子どもたちに学びの場を提供するとともに、地域の教育力を向上させ、学校・家庭・地域の連携強化を図りながらふるさと教育を推進する。	放課後こども教室 【25年度】　1教室　開催日数20日 【26年度】　1教室　開催日数20日	4	4	9	A	学校・家庭・地域が連携し、地域の人材や資源を活用しながら地域全体で、子どもたちへのふるさと教育を推進していくため、地域自治協議会を通じて、教室の開催を拡大していく。	A
			25 野外活動施設運営管理事業	野外活動センターを適切に管理するとともに、野外活動を通じて青少年の健全育成と市民の健康増進を図る。 また、市民及び県民に自然と親しむ機会を提供し、都市と農村の交流を図り野外活動を通じて自然の良さを感じ、心豊かな人づくりを目指す。	利用者数 さんとうアウトビレッジ（指定管理） 【25年度実績】　1，021人 【26年度実績】　1，488人 室尾野外活動センター 【25年度実績】　114人 【26年度実績】　74人	3	3	8	C	修繕が必要となる箇所は適宜対応し、利用者にとって利用しやすい施設を目指していく。 室尾野外活動センターについては、山ビルの発生や熊の出没により自然学校の利用が難しくなっており、今後の施設のあり方について検討を進める。	D

平成26年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系 基本理念	重点目標	施策目標	事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価 妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性（A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等 、E 縮小、F 廃止・休止）	区分
		生涯学習社会の基盤をつくる	26 社会教育総務事業	・青少年問題協議会の開催。 ・青少年団体の育成支援。 ・社会教育委員会の開催。 ・派遣社会教育主事の配置による社会教育推進体制の充実。	・青少年問題協議会　1回 ・社会教育委員会 委員14人　　年3回開催 ・派遣社会教育主事の配置　1人 ・社会教育団体への補助 ・青い鳥学級開催　5回 ・文化協会、子ども会連絡協議会活動補助 ・青少年スポーツ・文化活動補助	6	5	6	A	青少年問題協議会、社会教育委員会の開催や、各種団体の意見交換・相互連携を図をりながら社会教育の推進を図っていく。	B
			27 生涯学習推進委員設置事業	各区に生涯学習推進員を設置し、地域における自主的な生涯学習活動を促進し、情報や学習機会の提供、指導体制の充実を図る。	各地区における、防犯パトロールをはじめ、生涯学習を推進するため、研修会や、ラジオ体操講習会、教育講演会などを開催する。 教育講演会参加者　309名 ラジオ体操講習会・体操会参加者　465人	4	5	6	B	地域における生涯学習を推進していくため、生涯学習推進員の研修を通じた意識向上や活動を市民に周知するなど生涯学習推進員活動の活発化に取り組んでいく。	C
			28 図書館運営管理事業	・図書館協議会の開催 ・図書館資料の貸出、返却 ・予約リクエスト ・読み聞かせの開催 ・レファレンスサービス ・各種行事の開催 ・資料の収集	・図書館協議会　1回開催 ・資料の貸出 【25年度実績】 186,347冊 【26年度実績】 185,042冊 ・開館日数 和田山292日 （前年16日増） あさご292（前年1日増） ・予約リクエスト 【25年度実績】 8,057件 【26年度実績】 8,004件	5	5	7	A	貸出冊数、利用者数とも減少傾向にあるが、今後も利用者と貸出冊数の増に努める。	B
			29 公民館運営管理事業	市民を対象に文化教養・健康増進・生活・趣味等の講座を開設し、教養を深め、実生活にも役立つ機会を提供するとともに、生涯学び続ける事を大切にする学習を推進する。	市内4公民館において、教室・講座を開設し、生涯学習機会の提供を行う。 【25年度実績】 公民館講座受講者数　8,077人 公民館利用者数　56,531人 地区館利用者数　25,051人 【26年度実績】 公民館講座受講者数　6,801人 公民館利用者数　57,587人 地区館利用者数　22,611人	6	5	8	A	市内4公民館の事業や活動を見直し、公民館講座の基準を統一し、生涯教育、生きがい創造、健康づくり、介護予防といった視点で整理し、より市民が参加しやすい学習環境を提供していく。 また、公民館講座や事業内容を、趣味・教養の学習だけでなく、人づくり、地域づくり等のリーダー育成といった学習内容に力を入れていく。	C

平成26年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系 基本理念	重点目標	施策目標	事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価 妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性（A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等 、E 縮小、F 廃止・休止）	区分
	地域での学習環境の充実を図るとともに、郷土の魅力を生かした文化・スポーツ活動を推進することにより、生涯学習の基盤をつくる	郷土の魅力を生かした文化・スポーツ活動を展開する	30 保健体育一般管理事業	朝来市スポーツ推進委員会、スポーツクラブ21朝来市推進委員会を核として、市民が気軽にスポーツに親しめるための環境づくりを推進する。	スポーツ推進計画を策定 策定委員会　開催5回 朝来市スポーツ推進委員会 委員27人 体力測定会2回、親子運動遊び教室2回、ウォーキング大会1回の開催 スポーツクラブ21朝来推進委員会 委員13人　年2回開催	5	5	7	A	スポーツ推進計画に基づきスポーツ振興を図っていくとともに、スポーツ関係者（団体）の横の繋がりの強化や情報共有を行う体制を整備し、地域でスポーツをコーディネートできる人材育成を図っていく。	A
			31 社会体育事業	各種スポーツ大会を開催する。 スポーツ大会の年間予定表の作成 軟式野球、ソフトボール、バレーボール、家庭婦人バレーボール、あさごスポレク大会など関係団体と協議しながら大会を開催していく。	スポーツ大会を通じた市民の交流と健康づくりに効果があった。参加者は前年と同程度であった。 スポーツ大会等市民参加者数 【25年度】 768人 【26年度】 767人	4	4	7	B	平成26年度に策定したスポーツ推進計画に基づき市民の健康づくりや生きがいづくりのため、各種スポーツ大会や気軽に参加できるレクレーションスポーツの普及促進を図っていく。 子どもたちにスポーツの楽しみや喜びを体験してもらうために少年少女スポーツ教室を開催していく。	C
			32 体育施設整備事業	朝来市内の体育施設の適正な運営管理及び整備。 委託等による施設の運営管理。	施設の定期点検を行い、安全な施設使用に努めるとともに、修繕・整備を行った。 体育施設利用者数 【25年度】　113,860人 【26年度】　110,209人	4	5	6	B	老朽化にともない修繕が必要な箇所も増えているので、費用対効果を考慮し、今後も計画的に修繕を実施していく。	B
			33 温水プール運営管理事業	指定管理者による市内2箇所の温水プールの管理事業 施設管理、スイミングスクールの運営、各種水泳事業を展開している。 スクール受講生の募集、受付、開催、安全管理等温水プール施設の適切な管理を行う。	開館時間の延長を行った結果、利用者については増加した。 利用者数 【25年度実績】 エスポワ　30,457人 くじら　33,568人 【26年度実績】 エスポワ　32,286人 くじら　34,326人	4	5	6	B	各プールの特徴を活かした運営を図り、健康福祉部等関連部署と連携しながら健康増進効果のPRや利用者意見交換会や運営委員会を開催し、利用促進を市民とともに検討する中で、市民の健康増進とプール利用の促進を積極的に図っていく。	C

平成26年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系			事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性	
基本理念	重点目標	施策目標				妥当性	有効性	効率性	総合評価	（Ａ拡大、Ｂ現状維持、Ｃ方法改善、Ｄ民間委託等 、Ｅ縮小、Ｆ廃止・休止）	区分
			34 少年少女オーケストラ事業	朝来市の音楽文化の振興と、こころ豊かな青少年の育成を目標に設立され、市内の音楽指導ボランティアの支援を受けて活動している市内小・中学生等による管弦楽団 毎週、2日の練習及び年1回の定期演奏会及び市内各行事における演奏会を行っている。	毎週、2日の練習及び年1回の定期演奏会及び市内各行事における演奏会を行った。 団員　79人 定期練習日　　毎週火・土曜日 定期演奏会　年1回　(787人来場) 演奏回数　4回	5	4	6	B	特徴的な青少年育成事業として青少年教育、音楽文化の振興のため活動を継続していく。 社会人や大学生の団員による支援体制の充実や、市内の各所での小規模な演奏会等を数多く企画するなど、広く音楽文化の振興と少年少女オーケストラの活動周知も含め、市民にとって身近なオーケストラとしてより一層の音楽活動の充実に取り組む。	C
		地域の歴史文化遺産を保存・活用し、継承に努める	35 埋蔵文化財センター運営管理事業	市内遺跡から出土した遺物(埋蔵文化財、重文含)を適切に管理するとともに、調査研究をすすめ、その成果を一般に公開する。また、まが玉づくりや土器づくりなどの古代体験学習や考古学講座、講演会などを実施する。。 施設の適切な維持管理。 ・開館日数　304日	企画展や常設展によって、埋蔵文化財への理解が得られるようになっている。また、体験学習によって、古代についての親しみを感じられる方が増えており、入館者数も前年を上回った。 なお、各種機械設備のメンテナンスにより、国重要文化財を含む出土遺物は良好な状態で保たれている。 入館者数 【25年度実績】　31,803人 【26年度実績】　30,362人	6	4	7	B	企画展の開催、体験メニューを充実し、親しみやすい施設に心がけ再度の来館となるような工夫を行う。 施設は国重要文化財を展示・保管している施設であるため、各種機械設備の管理を正確に行う。 また、茶すり山古墳との連携を基に歴史教育の題材とする。	A
			36 歴史資料館運営管理事業	貴重な資料を保管展示し、郷土の歴史教育や、文化の振興に資するため、歴史資料館等の運営維持管理を行う。 ・和田山歴史民俗資料館・郷土文化財館 ・山東郷土資料館(山崎家住宅) ・朝来歴史民俗資料館(井上家住宅) ・ムーセ写真館(ムーセ旧居)	適切な資料管理及び郷土学習の場として活用を図り、入館者も前年度を上回った。 入館者数 【25年度実績】　6,650人 【26年度実績】　9,113人	5	4	8	A	それぞれの資料館の特徴を活かし、イベント等を企画しながら、資料館の利用増進を図っていく。	A
			37 文化財保護調査・啓発事業	県下でも有数の文化財所在地であることから、その文化財を適切に保存するとともに、新たな指定や保存に向けた調査研究を実施しながら、文化財の啓発を行い朝来市の魅力を発信する。	文化財保護審議会開催数 【25年度】　2回 【26年度】　2回 指定文化財件数 【25年度】　186件 【26年度】　187件	6	4	8	A	所有者に対し文化財の適切な管理方法などを周知しながら文化財保護への理解を深めていく。また、大学等の研究機関と連携し、市内の文化財の価値について、市民参加を得ながら調査研究を実施していく。	A
			38 文化財保存活用事業	市内の文化財の適切な保存管理を行いながら活用に向けて取り組む。 ・天然記念物の継続的な保護活動の推進。 ・竹田城跡の保存管理計画の策定 ・竹田城跡石垣修復検討委員会 ・文化的景観整備調査委員会 ・天然記念物保護活動 ・茅葺住宅の補修	シンポジウムや見学会を開催するとともに、検討委員会を設置し、文化財の保存活用に向けた取り組みを図った。 ・検討委員会開催　8回 ・保存修理　1事業 ・竹田城跡の環境整備　7回 ・見学会・観察会・調査等　3事業 ・講演会等参加者　90人	5	6	8	A	歴史文化遺産に対する市民の認識を深めながら、保存継承に努める。 また、文化財を活用した観光振興や地域づくりの推進に努めていく。	A